

オープン市場短信 (2011年6月)

2011.6.08

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP新規発行額は約3兆4700億円で、期落ち(約3兆円:当月発行分含む)を4700億円程度上回った(除く、金融機関発行CP・ABC P)。CPの月末残高は15兆1142億円となり、前月比2491億円増加した。電力会社・電機機器が、前月比5割増となった。

発行レートの推移としては、一般銘柄では発行増にも拘らず積極的な運用ニーズから、前月比ほぼ横ばい圏内での動きであった。しかし、電力銘柄については投資家ニーズが弱く、一般銘柄を1BP程度上回る出合いとなった。

5月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)で0.115%~0.132%、一般事業法人(a-1格)で0.117~0.129%、その他金融銘柄(a-1格)では0.120%~0.180%。

【格付け別の発行レート】

5月のCPLレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.112% ~ 0.125%	0.113% ~ 0.132%	0.115% ~ 0.132%
a-1(オペ適格)	0.112% ~ 0.129%	0.113% ~ 0.129%	0.117% ~ 0.129%
a-1+(リース銘柄)	0.111% ~ 0.119%	— ~ —	0.119% ~ 0.120%
a-1(リース銘柄)	0.117% ~ 0.130%	0.120% ~ 0.128%	0.120% ~ 0.180%
a-2	0.121% ~ ケ0.50	0.123% ~ ケ0.60	— ~ ケ0.70

《CPオペ》

CP等買入オペは、18日と25日(買入日:23日・30日)の入札において、オファー額を1千億円増額して実施した。オペ増額に関しては、5月に入り新規発行が増加しディーラー在庫が積み上がっていた環境を捉えて、日銀がオペ残高のかさ上げを意図して実施したと思われる。

按分・平均落札レートは、新発物の弱含みや足元現先金利の低位安定状態も手伝い、4月中に実施されたオペよりも低下した。増額効果もあって、5月末時点でのCP等買入残高は初めて1兆円台を上回り、1兆1871億円となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
5月18日	5月23日	4,000	8,455	3,984	0.014%	0.017%	66.8%
5月25日	5月30日	4,000	7,190	3,990	0.012%	0.015%	11.6%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pの月末残高は、前月比 3938 億円の大幅な減少となり、2 兆 120 億円となった。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見みると、一般事法が前月比23.63%増加し、その他金融法人で2.97%、金融機関で2.52%、ABC Pでは16.37%とそれぞれ減少した。

5月末の証券保管振替機構での発行登録企業は489社、東日本高速道路・アコーディアゴルフ・極洋の3社が新規発行を行ったことから、既発行企業は延べ505社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	5月末残高	4月末残高	増減
一般事法	46,373	37,509	8,864
その他金融	52,183	53,779	▲ 1,596
金融機関	32,466	33,305	▲ 839
(政府系金融	500	500	0)
(銀行等	13,686	13,522	164)
(証券	18,280	19,283	▲ 1,003)
ABC P	20,120	24,058	▲ 3,938
計	151,142	148,651	2,491

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月中を通じて波乱要因も無くほぼ安定推移した。月中平均レートは、0.105%程度。

◆ 6月のCP市場動向

6月中のCP償還額は約3兆500億円で、前年同月の償還額（約4兆1000億円）を大きく下回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC P）。

発行市場環境としては、賞与資金手当てなどの資金調達ニーズが生じる一方、企業の運転資金や設備資金需要が伸び悩みとなっている状況に変化はなく、発行の大幅増加に繋がることにはならないだろう。

月末発行残高は、前月同様に15兆円台前半に止まると思われる。今月の発行レートは、一般銘柄3M物では0.11%台半ば～0.12%台前半の動きを予想する。その他金融・リース銘柄（a-1格銘柄）の3M物では、0.12%台前半～0.16%前後を予想する。

《CPオペ》

今月は、10・17・25日の3回のオファーが予定されている。5月末時点で、残高が1兆1,871億円と積み上がっていることから、今月は予定通り各回3,000億円のオファーであろう。ディーラーのオペ玉保有は相応にあると思うが、発行レートの低下が影響し前回オペよりも足切及び落札平均レートは、弱含みとなる事を予想する。また、日銀は6月25日に7月のオペスケジュール（14日と22日に各回3,000億円）を発表。実施回数は月2回に戻った。

買い現先オペは、今月も見送られるだろう。

《CP現先市場》

今月も、日銀の資金供給が引き続き高水準を維持すると見込まれるため、インターバンク・レポレートは落ち着いて推移し、現先レートについても低位安定を予想する。

月中は、0.09%台～0.11%割れでのレンジでの推移となるだろう。

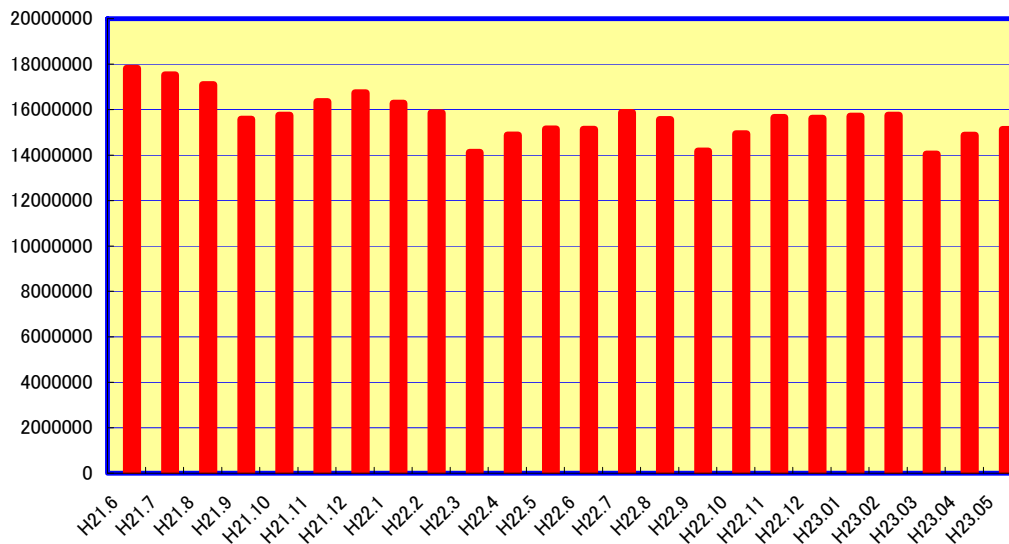
参考資料

短期社債月末発行残高（H22年6月～H23年5月）

発行登録企業：489社（発行実績あり505社）

短期社債月末発行残高

（過去2年間の残高を表示）



5月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	5月末残高	4月末残高
1	三菱UFJリース	852,200	827,000
2	三井住友ファイナンス&リース	742,800	754,600
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	583,210	671,920
4	東京センチュリーリース	581,400	584,700
5	三菱UFJモルガンスタンレー証券	426,600	420,900
6	クレディ・アグリコル銀行	399,200	403,900
7	大和証券キャピタルマーケット	384,880	379,380
8	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
9	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	373,590	435,500
10	JXホールディングス	373,000	353,000
11	みずほ証券	366,200	414,200
12	興銀リース	327,700	327,900
13	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	320,260	372,710
14	新日本製鐵	308,000	266,000
15	野村証券	298,500	348,500
16	芙蓉総合リース	288,100	280,600
17	シャープ	260,300	227,000
18	ジェイエフイーホールディングス	252,000	222,000
19	オリックス	248,900	249,600
20	東芝	225,000	115,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会